第１号様式

公募型プロポーザル参加申込書

（宛先）沖縄市長

職務代理者副市長

令和　　年　　月　　日

　「おくやみハンドブック」発行に係る公募型プロポーザルについて、別紙「おくやみハンドブック」発行に係る公募型プロポーザル実施要領」に基づき、必要書類を添えて参加を申し込みます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 |  | | | |
| 住所 | （〒　　　－　　　　　） | | | |
| 代表者職氏名 |  | | | |
| 連絡先 | 担当部署 |  | | |
| 電話番号 | |  | |
| ﾌｧｯｸｽ番号 | |  | |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | |  | |
| 担当者職氏名 | |  | |
| 事業者概要 | 設立年月日 | |  | 令和　年　月　日現在 |
| 資本金 | |  |
| 社員数 | |  |

※該当する項目の□欄にレ点を記入してください。

□本社が沖縄市内である。　　　　　　　　□支社又は営業所が沖縄市内である。

□本社、支社、営業所が沖縄県内である。　□沖縄県内に本社、支社、営業所は無い。

住所

申込者　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

業務経歴書

第２号様式

（過去５年間の地方公共団体等の印刷物作成に関連する業務及び広告業務の実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 契約期間 | 業務内容 | 契約金額 |
|  |  | 自　　　年　　月 |  | 円 |
| 至　　　年　　月 |
|  |  | 自　　　年　　月 |  | 円 |
| 至　　　年　　月 |
|  |  | 自　　　年　　月 |  | 円 |
| 至　　　年　　月 |
|  |  | 自　　　年　　月 |  | 円 |
| 至　　　年　　月 |
|  |  | 自　　　年　　月 |  | 円 |
| 至　　　年　　月 |

備考

１　業務内容は、その業務の概要・特徴、本業務との関連性などについて簡潔かつ明瞭に記載してください。

２　過去５年間とは、令和２年度から令和６年度までとし、継続中の業務も含むものとします。

３　用紙が不足する場合は、別葉としてください。

令和　　年　　　月　　日

第３号様式

（宛先）沖縄市長

　　　職務代理者副市長

住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**参加資格に係る申立書**

「おくやみハンドブック」発行に係る公募型プロポーザルへの参加申し込みに当たり、下記のとおり申し立てます。

記

□　地方自治法施行令(昭和２２年政令第１６号)第１６７条の４第１項の規定に該当しない

□　（会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定したものを除く）でない。

□　 国税及び地方税を滞納していない。

□　沖縄市暴力団排除条例(平成２３年１２月２１日条例第１５号)第２条第１号に規定する暴力団、同条第２号に規定する暴力団員と関係を有していない。

□　過去５年間に地方公共団体等の印刷物の作成業務について実績があり、かつ広告業務に関する契約（民間事業者との契約を含む）を履行した実績がある若しくは自身で同様の事業を実施している。

※該当する項目の□欄にレ点を記入してください。